

平成27年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：埼玉ナビゲーション担当

内線：3032

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成21年度～平成32年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>本県の温暖化対策の方向性を定めた「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」(埼玉県地球温暖化対策実行計画・平成26年度中間見直し予定)及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく施策を着実に推進し、温室効果ガス排出量の削減目標の達成と地球温暖化防止を目指す。</p> <p>また、温暖化影響への適応の取組を推進する。</p> <p>(1) 地球温暖化対策推進条例等施行事務 1,241千円</p> <p>(2) 温暖化対策支援情報管理事業 1,739千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地球温暖化対策推進条例等施行事務(4月～3月) 1,241千円</p> <p>(ア) 地球温暖化対策の検討に関する専門委員会 342千円</p> <p>温室効果ガス削減対策の強化や温暖化影響に対する適応策の推進について、専門的な議論を幅広く行う専門委員会を開催する(2回)。</p> <p>(イ) 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」及び条例制度等の周知・啓発 784千円</p> <p>様々な機会を捉え、中間見直し後のナビゲーションの内容や本県における温暖化影響及びその適応策等について、県民・事業者への周知・啓発を実施する</p> <p>(ウ) 家電製品省エネ情報提供制度の実施 115千円</p> <p>対象事業者向け講習会の開催(1回)及び店舗への立入調査の実施</p> <p>イ 温暖化対策支援情報管理事業(4月～3月) 1,739千円</p> <p>温暖化の影響や対策の効果を科学的に把握し、政策に反映させるため、環境科学国際センターにおいてデータの収集・分析を実施する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」の進行管理、専門委員会の開催、省エネ家電性能表示義務者への継続的な立入調査等</p> <p>イ 県内の温暖化の実態把握・将来予測・政策への反映</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費</p> <p>(細目) 環境保全対策費</p> <p>(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」及び地球温暖化対策推進条例に位置付けた施策を着実に推進することで、県内の温室効果ガス排出量の削減が図られる。</p> <p>また、本県の温暖化影響の把握と適応策の検討を推進することで、温暖化による影響に賢く対応することが可能となる。</p> <p>さらに、市町村の温室効果ガス排出量を算定することにより、市町村による地球温暖化対策実行計画の策定や温暖化対策の取組を推進する上で有効な情報を提供することが可能となる。</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×3人=28,500千円</p>									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,980							2,980	456
前年額	3,436							3,436	